

## 2019年3月期 第1四半期連結業績のお知らせ

株式会社インターネットイニシアティブの2019年3月期 第1四半期（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の連結業績の要約は以下の通りです。

売上高	44,705 百万円	（前年同期比 9.1%増）
営業利益	1,180 百万円	（前年同期比 4.9%増）
実質税引前四半期純利益 (※1)	1,231 百万円	（前年同期比 11.4%増）
実質当社株主に帰属する 四半期純利益 (※1)	762 百万円	（前年同期比 14.2%増）

(※1) 弊社が採用する米国会計基準改正 (※2) に伴い当第1四半期より会計処理が変更された保有上場株式等の実現及び未実現損益の影響を除いた実質での利益を表示しております。

(※2) 米国会計基準改正：当期初より保有上場株式等の時価増減が、四半期毎に評価損益として営業外損益に計上される会計方針に変更となりました。変更の内容につきましては、2018年8月8日付「2019年3月期 第1四半期決算短信」3頁目「②保有上場株式等に関わる会計方針の変更について」でご確認ください。

以上



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ  
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益(注3)		当社株主に帰属する四半期純利益(注3)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	44,705	9.1	1,180	4.9	484	△58.3	250	△64.5
2018年3月期第1四半期	40,964	13.2	1,124	34.4	1,163	17.0	706	33.4

(注1) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 113百万円(△90.9%) 2018年3月期第1四半期 1,241百万円(189.8%)

(注2) 税引前四半期純利益は、四半期連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」を表示しております。

(注3) 米国会計基準の改正に伴い当四半期より会計処理が変更された、保有上場株式等の株価変動等による時価増減差分により生じる実現及び未実現損益の影響を除いた当四半期における実質での税引前四半期純利益は1,231百万円(11.4%)及び実質での当社株主に帰属する四半期純利益は762百万円(14.2%)でありました。

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	5.56	5.54
2018年3月期第1四半期	15.67	15.62

(注) 米国会計基準の改正に伴い当四半期より会計処理が変更された、保有上場株式等の株価変動等による時価増減差分により生じる実現及び未実現損益の影響を除いた当四半期における実質での基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は16.90円及び実質での希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は16.84円でありました。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	154,169	74,541	73,830	47.9
2018年3月期	153,449	73,989	73,270	47.7

(注) 「株主資本」及び「株主資本比率」は、それぞれ「当社株主に帰属する資本」及び「当社株主に帰属する資本比率」を表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	90,000	8.4	2,500	8.0
通期	190,000	7.9	7,000	3.5

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料9頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報」に関する説明をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は添付資料10頁の「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期 1Q	46,721,400株	2018年3月期	46,713,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期 1Q	1,650,909株	2018年3月期	1,650,909株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期 1Q	45,070,407株	2018年3月期 1Q	45,062,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】9頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2018年8月8日(水)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17
(事業セグメント情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 補足情報	P. 18
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 18
(2) 2019年3月期 第1四半期連結累計期間の連結財務指標	P. 19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当四半期(2019年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当社グループに係わるICT<sup>(※1)</sup>関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT<sup>(※2)</sup>等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

当第1四半期の事業概況につきましては、企業のITサービス需要は根強くシステム投資も堅調で、業績は計画通りに推移いたしました。法人向けネットワークサービスでは、期初よりインターネット接続サービス、セキュリティ等のアウトソーシングサービス、WANサービス等のストック売上<sup>(※3)</sup>が順調に伸びました。IIJ Omnibusサービス<sup>(※4)</sup>ではネットワーク更改案件等を継続獲得するとともに更なる機能拡張を進め、セキュリティ関連サービスではDDoS攻撃<sup>(※5)</sup>に対応するIIJ DDoSプロテクションサービス<sup>(※6)</sup>やトラフィックログ等の独自脅威情報を活用するIIJ SOCサービス<sup>(※7)</sup>が堅調でした。モバイル関連サービスでは、好調なMVNE<sup>(※8)</sup>による回線獲得に加え、3月末より提供開始したフルMVNO<sup>(※9)</sup>関連サービスに注力しており、法人向けでは企業との協業や商談にてIoT案件を積み上げ、個人向けでは海外販路を含むトラベルSIMの売上が早期に立ち上がっております。システムインテグレーションでは、稼働率及び利益率向上を目指し期初より組織改編を行い、システムエンジニアの横断的配置との運営を開始いたしました。新規事業として取り組んでおります持分法適用関連会社(株)ディーカレットでは、順次人員拡充のうえシステム及び業務開発並びに仮想通貨交換業登録準備等を進め、今期中のサービス開始に向け計画に沿い進展しております。民放各局との合弁での関連会社JOCND(株)では、前期より民放及び大規模動画配信事業者等にCDN<sup>(※10)</sup>サービスを提供開始しており、顧客数の増加に加え動画需要の拡大等を背景に転送容量が順次増加しております。

当第1四半期連結累計期間における業績結果につきましては、売上高は前年同期比9.1%増の44,705百万円(前年同期 40,964百万円)、売上原価は前年同期比10.1%増の37,922百万円(前年同期 34,434百万円)となり、売上総利益は前年同期比3.9%増の6,783百万円(前年同期 6,530百万円)となりました。その内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比11.6%増の28,663百万円(前年同期 25,686百万円)、売上総利益は前年同期比4.3%増の4,818百万円(前年同期 4,619百万円)となりました。システムインテグレーションの売上高は前年同期比1.5%増の13,805百万円(前年同期 13,599百万円)、売上総利益は前年同期比0.7%増の1,447百万円(前年同期 1,436百万円)となりました。機器売上高は前年同期比83.8%増の1,242百万円(前年同期 676百万円)、売上総利益は前年同期比46.8%増の106百万円(前年同期 72百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比0.8%減の995百万円(前年同期 1,003百万円)、売上総利益は前年同期比2.5%増の412百万円(前年同期 402百万円)となりました。販売管理費は前年同期比3.6%増の5,603百万円(前年同期 5,406百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比4.9%増の1,180百万円(前年同期 1,124百万円)となりました。税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は前年同期比58.3%減の484百万円(前年同期 1,163百万円の利益)となりましたが、これは米国会計基準の改正に伴い当第1四半期連結累計期間より会計処理が変更となった「その他投資に係る実現及び未実現損失」747百万円の計上(前年同期 58百万円の実現利益)によるもので、当該影響を除く実質での税引前四半期純利益は前年同期比11.4%増の

(※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(※2) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

(※3) 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。

(※4) IIJ Omnibusサービス: 新たなサービス基盤として提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)にて柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とし、ネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストを削減できる。

(※5) Distributed Denial of Serviceの略。複数のマシンから大量の接続要求等を行い過剰な処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃の一種。

(※6) IIJ DDoSプロテクションサービス: 国内外のIIJのバックボーンネットワーク内に分散配置したDDoS対策システムにより、お客様のネットワークに向けた攻撃を検知、防御するフルマネージ型のサービス。

(※7) IIJ SOCサービス: 専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行うサービス。アラート通知やログ提供とともに、システムで起きている事象について、レポート、アドバイス及び対処等を行う。

(※8) MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者。

(※9) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。

(※10) CDN: Content Delivery Network(コンテンツ配信ネットワーク)の略。オリジナルのwebサーバに代わって、エンドユーザーに最も近い経路にあるキャッシュサーバからコンテンツを配信する仕組み。ネットワークの負荷を軽減しつつ、より高速にコンテンツを配信できる。

1,231百万円でした。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比64.5%減の250百万円(前年同期 706百万円の利益)となり、「その他投資に係る実現及び未実現損失」(税効果控除後 512百万円、前年同期は税効果控除後の実現利益 39百万円)の影響を除く実質での当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.2%増の762百万円となりました。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は前年同期比9.3%増の43,794百万円(前年同期 40,052百万円)となり、営業利益は前年同期比6.5%増の856百万円(前年同期 804百万円)となりました。ATM運営事業の営業収益は前年同期比0.8%減の995百万円(前年同期 1,003百万円)となり、営業利益は365百万円(前年同期 367百万円)となりました。

## ②保有上場株式等に関わる会計方針の変更について

米国会計基準の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、当社保有の上場株式及び公正価値評価が可能なファンドの株価変動等による時価の増減差分が、連結損益計算書の営業外損益「その他の収益(費用)」の「その他投資に係る実現及び未実現損失」として計上される会計処理に変更となりました。

当第1四半期連結累計期間における「その他投資に係る実現及び未実現損失」は747百万円の損失であり、そのうち、上場株式に係る評価損益は、863百万円の損失となりました。

(為ご参考)	2018年3月末 上場株式時価	9,175百万円
	2018年6月末 上場株式時価	8,312百万円
	差額：当第1四半期上場株式評価損失	863百万円
	上場株式取得価額	1,650百万円
	2018年6月末 上場株式時価	8,312百万円
	差額：2018年6月末含み益	6,662百万円

米国会計基準の改正に伴う、上場株式に関わる会計方針の変更の概要は、以下の通りであります。

- ・ 2018年3月末の上場株式の含み益は7,525百万円で、当該含み益の税効果控除後の5,079百万円が、2018年3月末連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」に計上されておりました。米国会計基準の改正以前の前期までにおける会計処理では、上場株式の株価変動による含み損益の増減は、連結損益計算書に利益計上されることなく、連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」の増減により表示されておりました。
- ・ 上述の税効果控除後含み益の5,079百万円は、当期初に、連結損益計算書に利益計上されることなく、連結貸借対照表の「利益剰余金」に一括して振り替えられました。
- ・ 振り替え後の、当第1四半期連結累計期間以降における上場株式の株価変動による時価の増減差分は、四半期毎に、連結損益計算書の営業外損益「その他の収益(費用)」に「その他投資に係る実現及び未実現損失」として計上されます。

当第1四半期連結累計期間における「その他投資に係る実現及び未実現損失」のうち、公正価値評価が可能なファンドに係る実現及び未実現損失は116百万円の利益となりました。

米国会計基準の改正に伴う、当該ファンドに関わる会計方針の変更の概要は、以下の通りであります。

- ・ 2018年3月末の当該ファンドは、連結貸借対照表の資産の「その他投資」に取得価額にて資産計上されており、ファンドの含み益963百万円は未認識でありました。
- ・ 当該含み益963百万円は、当期初に、連結損益計算書に利益計上されることなく、「その他投資」の増加として認識され、税効果控除後の含み益660百万円が「利益剰余金」に計上されました。
- ・ 当第1四半期連結累計期間以降における当該ファンドの時価の増減差分は、四半期毎に、連結損益計算書の営業外損益「その他の収益(費用)」に「その他投資に係る実現及び未実現損失」として計上されます。

## ③経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	40,964	44,705	9.1
ネットワークサービス売上高	25,686	28,663	11.6
システムインテグレーション売上高	13,599	13,805	1.5
機器売上高	676	1,242	83.8
ATM運営事業売上高	1,003	995	△0.8
売上原価合計	34,434	37,922	10.1
ネットワークサービス売上原価	21,066	23,845	13.2
システムインテグレーション売上原価	12,163	12,358	1.6
機器売上原価	604	1,136	88.2
ATM運営事業売上原価	601	583	△3.0
売上総利益合計	6,530	6,783	3.9
ネットワークサービス売上総利益	4,619	4,818	4.3
システムインテグレーション売上総利益	1,436	1,447	0.7
機器売上総利益	72	106	46.8
ATM運営事業売上総利益	402	412	2.5
販売費、一般管理費及び研究開発費	5,406	5,603	3.6
営業利益	1,124	1,180	4.9
税引前四半期純利益	1,163	484	△58.3
実質税引前四半期純利益(注)	1,105	1,231	11.4
当社株主に帰属する四半期純利益	706	250	△64.5
実質当社株主に帰属する四半期純利益(注)	667	762	14.2

(注) 米国会計基準の改正に伴い当四半期より会計処理が変更された、保有上場株式等の株価変動等による時価増減差分により生じる実現及び未実現損益の影響を除いた実質での利益を表示しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	40,964	44,705
ネットワークサービス及びSI事業	40,052	43,794
ATM運営事業	1,003	995
セグメント間取引消去	△91	△84
連結営業利益	1,124	1,180
ネットワークサービス及びSI事業	804	856
ATM運営事業	367	365
セグメント間取引消去	△47	△41

## i) 営業収益

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比9.1%増の44,705百万円(前年同期 40,964百万円)となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上高&gt;

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNEの規模拡大等によるモバイル関連サービス売上の増加等があり、前年同期比19.4%増の7,790百万円(前年同期 6,524百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上等の増加がハイホー売却による売上の減少を相殺し、前年同期比ほぼ横ばいの6,150百万円(前年同期 6,155百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、WAN回線獲得等による売上の増加等があり、前年同期比10.9%増の7,727百万円(前年同期 6,970百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上の増加等があり、前年同期比15.9%増の6,996百万円(前年同期 6,037百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比11.6%増の28,663百万円(前年同期 25,686百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## &lt;ネットワークサービス売上高の内訳&gt; (注)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	25,686	28,663	11.6
法人向けインターネット接続サービス	6,524	7,790	19.4
IPサービス(インターネットデータセンター接続 サービスを含む)	2,490	2,539	2.0
IIJモバイルサービス	3,225	4,468	38.5
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	2,359	3,383	43.4
その他	809	783	△3.2
個人向けインターネット接続サービス	6,155	6,150	△0.1
IIJ提供分	5,697	6,150	8.0
IIJmioモバイルサービス	5,013	5,463	9.0
ハイホー提供分	458	—	△100.0
WANサービス	6,970	7,727	10.9
アウトソーシングサービス	6,037	6,996	15.9

(注)当第1四半期連結累計期間より、従前は「法人向けインターネット接続サービス」の内訳として表示していた「IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス」を「その他」に合算しております。

上述の内訳変更による法人向けインターネット接続サービス売上高の前年度推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
法人向けインターネット接続サービス	6,524	6,742	7,152	7,526
IPサービス(インターネットデータセンター接続 サービスを含む)	2,490	2,506	2,557	2,552
IIJモバイルサービス	3,225	3,424	3,787	4,183
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	2,359	2,560	2,822	3,125
その他	809	812	808	791

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1,2

	前第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,005,410	1,483,735	478,325
IPサービス(1Gbps以上、インターネットデータセンター接続サービス含む)	690	721	31
IPサービス(1Gbps未満)	1,240	1,295	55
IIJモバイルサービス	931,049	1,407,806	476,757
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	639,659	887,026	247,367
その他	72,431	73,913	1,482
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,418,426	1,387,825	△30,601
IIJ提供分	1,287,671	1,387,825	100,154
IIJmioモバイルサービス	965,692	1,035,728	70,036
ハイホー提供分	130,755		△130,755

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	2,882.6	3,373.0	490.4

- (注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」、「IIJ提供分」及び「ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. 当第1四半期連結累計期間より、「法人向けインターネット接続サービス」の内訳を以下のとおりに変更しております。
- ①「インターネットデータセンター接続サービス」を「IPサービス(1Gbps以上)」に合算し、「IPサービス(1Gbps以上、インターネットデータセンター接続サービス含む)」としております。
  - ②従前は内訳表示していた「IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)」と「IPサービス(100Mbps未満)」を合算し、「IPサービス(1Gbps未満)」としております。
  - ③従前は内訳表示していた「IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス」を「その他」に合算しております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービス含む)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

上述の内訳変更による法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の前年度推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
法人向けインターネット接続サービス	1,005,410	1,095,677	1,246,898	1,414,782
IPサービス(1Gbps以上、インターネットデータセンター接続サービス含む)	690	698	704	709
IPサービス(1Gbps未満)	1,240	1,254	1,270	1,272
IIJモバイルサービス	931,049	1,021,327	1,173,563	1,339,586
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	639,659	682,512	744,332	824,731
その他	72,431	72,398	71,361	73,215

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築による一時的売上高は、前年同期比17.9%減の3,646百万円(前年同期 4,440百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比10.9%増の10,159百万円(前年同期 9,159百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比1.5%増の13,805百万円(前年同期13,599百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比11.5%増の18,949百万円(前年同期 16,990百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比13.3%増の7,550百万円(前年同期 6,664百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比10.4%増の11,399百万円(前年同期 10,326百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比14.2%増の50,491百万円(前年同期末 44,216百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比10.6%増の9,653百万円(前年同期末 8,727百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比15.1%増の40,838百万円(前年同期末 35,489百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、端末販売の規模が増減する傾向があり、前年同期比83.8%増の1,242百万円(前年同期 676百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.8%減の995百万円(前年同期 1,003百万円)となりました。当第1四半期連結会計期間末のATM設置済台数は1,107台となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結結果計期間における売上原価は、前年同期比10.1%増の37,922百万円(前年同期 34,434百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上の増加及びフルMVNOサービスの提供開始等に伴う外注関連費用、WANサービス売上の増加等に伴う回線関連費用、設備関連費用の増加等があり、前年同期比13.2%増の23,845百万円(前年同期 21,066百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比4.3%増の4,818百万円(前年同期 4,619百万円)となり、売上総利益率は16.8%(前年同期 18.0%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、設備関連費用の増加及びシステム構築売上の減少に伴う外注関連費用及び仕入の減少等があり、前年同期比1.6%増の12,358百万円(前年同期 12,163百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.7%増の1,447百万円(前年同期 1,436百万円)となり、売上総利益率は10.5%(前年同期 10.6%)となりました。

<機器売上原価>

機器販売の売上原価は、前年同期比88.2%増の1,136百万円(前年同期 604百万円)となりました。機器販売の売上総利益は106百万円(前年同期 72百万円)となり、売上総利益率は8.5%(前年同期 10.6%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比3.0%減の583百万円(前年同期 601百万円)となりました。売上総利益は、412百万円(前年同期 402百万円)となり、売上総利益率は41.4%(前年同期 40.1%)となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第1四半期連結結果計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比3.6%増の5,603百万円(前年同期 5,406百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、人件関連費用及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比3.0%増の3,242百万円(前年同期 3,149百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比5.3%増の2,242百万円(前年同期 2,130百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比6.9%減の119百万円(前年同期 127百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結結果計期間における営業利益は、前年同期比4.9%増の1,180百万円(前年同期 1,124百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益(△費用)は、米国会計基準の改正に伴い、当四半期より会計処理が変更された、その他投資に係る実現及び未実現損失747百万円(前年同期 58百万円の実現利益)、雑収入81百万円(前年同期 雑損失 15百万円)、受取配当金52百万円(前年同期 72百万円)、支払利息97百万円(前年同期 89百万円)等があり、696百万円のその他の費用(前年同期 39百万円のその他の収益)となりました。

vi) 税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比58.3%減の484百万円(前年同期 1,163百万円)となりました。米国会計基準の改正に伴い、当四半期より会計処理が変更された、その他投資に係る実現及び未実現損失747百万円(前年同期 58百万円の実現利益)の影響を除く実質での税引前四半期純利益は、前年同期比11.4%増の1,231百万円の利益(前年同期 1,105百万円の利益)となりました。

vii) 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、163百万円の費用(前年同期 451百万円の費用)となりました。当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレット分の持分法投資損失62百万円等があり、30百万円の損失(前年同期 36百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比61.1%減の291百万円(前年同期 748百万円)となりました。米国会計基準の改正に伴い、当四半期より会計処理が変更された、税効果控除後のその他投資に係る実現及び未実現損失512百万円(前年同期 税効果控除後の実現利益 39百万円)の影響を除く実質での四半期純利益は、前年同期比13.2%増の803百万円の利益(前年同期 709百万円の利益)となりました。

viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、主として(株)トラストネットワークスに係る利益により、41百万円(前年同期 42百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比64.5%減の250百万円(前年同期 706百万円の利益)となりました。米国会計基準の改正に伴い、当四半期より会計処理が変更された、税効果控除後のその他投資に係る実現及び未実現損失512百万円(前年同期 税効果控除後の実現利益 39百万円)の影響を除く実質での当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.2%増の762百万円の利益(前年同期 667百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比720百万円増加し、154,169百万円(前連結会計年度末153,449百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比987百万円増の68,172百万円(前連結会計年度末67,185百万円)となり、主な内訳は売掛金3,689百万円減の28,142百万円、前払費用2,995百万円増の11,438百万円、現金及び現金同等物1,723百万円増の23,126百万円等でありました。固定資産は、前連結会計年度末比267百万円減の85,997百万円(前連結会計年度末86,264百万円)となり、主な内訳は有形固定資産721百万円減の45,693百万円及び長期前払費用535百万円増の8,501百万円等でありました。その他投資は米国会計基準の改正に伴う会計方針の変更によるファンドの期首含み益認識による増加963百万円、上場株式の時価変動による863百万円の減少、ファンドの公正価値116百万円増及び非上場株式の取得による増加100百万円等により、317百万円増の11,691百万円となりました。また、非償却無形固定資産の主な内訳はのれん6,082百万円でありました。償却対象無形固定資産(顧客関係)は、前連結会計年度末比89百万円減の2,582百万円(前連結会計年度末2,671百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比329百万円増の42,474百万円(前連結会計年度末42,145百万円)となり、主な内訳は未払法人税等1,535百万円減の393百万円、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)921百万円減の15,478百万円、短期リース債務174百万円増の5,829百万円等でありました。固定負債は、前連結会計年度末比161百万円減の37,154百万円(前連結会計年度末37,315百万円)となり、主な内訳は長期借入金の1年内返済予定額の流動負債への振替による750百万円減の14,750百万円、長期リース債務7百万円減の10,914百万円等でありました。

当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の内訳は、その他の包括利益(△損失)累計額において、米国会計基準の改正に伴う上場株式に係る会計方針の変更による利益剰余金への振替で5,079百万円の減少等があり前連結会計年度末比5,217百万円減の142百万円の損失(前連結会計年度末5,075百万円の利益)となり、利益剰余金において、当期利益による増加250百万円、配当金の支払いによる減少608百万円及び収益認識及びその他投資に係る米国会計基準の改正に伴う会計方針の変更による増加6,121百万円等より、5,763百万円増の14,167百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本は前連結会計年度末比560百万円増の73,830百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は47.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、23,126百万円(前年同期末20,508百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益291百万円及び減価償却費3,297百万円に対し、売掛金の入金に伴う売掛金の減少、機器やソフトウェアライセンス等保守費の一括前払い及び賞与の定期支給等に伴う前払費用の増加、未払法人税等の支払による減少等があり、営業資産及び負債の増減において2,094百万円の収入(前年同期690百万円の支出)となり、これらより、6,340百万円の収入(前年同期3,237百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による2,588百万円の支出(前年同期3,839百万円の支出)、設備のセール・アンド・リースバック取引等の有形固定資産の売却による349百万円の収入(前年同期1,276百万円の収入)等があり、2,228百万円の支出(前年同期2,572百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済1,527百万円(前年同期1,335百万円の返済)及び2018年3月期の期末配当金の支払い608百万円(前年同期608百万円の支払い)等があり、2,360百万円の支出(前年同期2,098百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高及び利益の規模は、季節要因にて、例年第1四半期において小さくなり第4四半期において大きくなる傾向があります。当第1四半期の業績はほぼ想定通りであり、2018年5月15日に公表した2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」といいます。)は、ASU2014-09「顧客との契約から生じる収益(Topic 606)」を発行しました。当社グループは、2018年4月1日より開始する第1四半期よりこの基準を適用しております。適用にあたっては、修正遡及適用アプローチを採用し、本基準の適用による累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用によって、期首の利益剰余金が381,678千円増加しております。なお、当第1四半期の財政状態及び経営成績への影響に重要性はありません。

2016年1月、FASBは、米国会計基準における金融商品の区分と測定に関するガイダンスを改訂する、ASU2016-01「金融商品-全般：金融商品と金融負債の認識と測定(Subtopic 825-10)」を発行しました。従来のガイダンスに対する変更は、主に、持分証券、公正価値オプション適用の金融負債に関する会計処理、そして金融商品に関する表示と開示に影響しております。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社グループはこの基準を2018年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。本基準により、当社グループは、未実現有価証券保有損益に係る税効果調整後の未実現利益5,739,166千円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

## 3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

## (1) 四半期連結貸借対照表(未監査)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	21,402,892	23,126,189
売掛金		
－ 2018年3月31日及び2018年6月30日現在、それぞれ123,453千円及び117,995千円の貸倒引当金控除後	31,830,882	28,141,746
たな卸資産	1,714,547	2,512,305
前払費用	8,442,981	11,438,075
その他流動資産		
－ 2018年3月31日及び2018年6月30日現在、それぞれ720千円の貸倒引当金控除後	3,793,449	2,953,231
流動資産合計	67,184,751	68,171,546
持分法適用関連会社に対する投資	5,246,313	5,128,858
その他投資	11,374,442	11,690,982
有形固定資産－純額		
－ 2018年3月31日及び2018年6月30日現在、それぞれ55,470,955千円及び57,210,582千円の減価償却累計額控除後	46,414,250	45,693,269
のれん	6,082,472	6,082,472
その他無形固定資産－純額	2,704,668	2,615,679
敷金保証金	3,422,443	3,384,433
繰延税金資産－非流動	183,808	147,401
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動	1,545,293	1,401,535
長期前払費用	7,965,889	8,500,700
その他資産		
－ 2018年3月31日及び2018年6月30日現在、それぞれ60,929千円及び61,773千円の貸倒引当金控除後	1,324,490	1,351,984
資産合計	153,448,819	154,168,859

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債:		
短期借入金	9,250,000	9,250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	750,000
短期リース債務	5,655,875	5,829,444
買掛金及び未払金	14,950,920	15,103,607
その他未払金	1,448,423	374,393
未払法人税等	1,928,037	393,011
未払費用	3,111,385	3,100,955
繰延収益-流動	4,237,676	5,214,481
その他流動負債	1,562,717	2,457,948
流動負債合計	42,145,033	42,473,839
長期借入金	15,500,000	14,750,000
長期リース債務	10,920,726	10,913,974
未払退職年金費用-非流動	3,724,634	3,769,482
繰延税金負債-非流動	688,787	865,697
繰延収益-非流動	3,952,279	4,236,080
その他固定負債	2,528,803	2,619,188
負債合計	79,460,262	79,628,260
約定債務及び偶発債務		
資本:		
当社株主に帰属する資本:		
資本金:普通株式		
- 2018年3月31日現在、授權株式数:75,520,000株、発行済株式数:46,713,800株	25,511,804	25,518,712
2018年6月30日現在、授權株式数:75,520,000株、発行済株式数:46,721,400株		
資本剰余金	36,175,937	36,183,282
利益剰余金	8,404,228	14,167,105
その他の包括利益(△損失)累計額	5,074,872	△142,227
自己株式		
- 2018年3月31日及び2018年6月30日現在、当社が保有する株式数:それぞれ1,650,909株	△1,896,784	△1,896,784
当社株主に帰属する資本合計	73,270,057	73,830,088
非支配持分	718,500	710,511
資本合計	73,988,557	74,540,599
負債及び資本合計	153,448,819	154,168,859

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書(未監査)

## (四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業収益:		
ネットワークサービス売上高:		
法人向けインターネット接続サービス	6,523,846	7,789,923
個人向けインターネット接続サービス	6,154,713	6,150,296
WANサービス	6,969,904	7,727,271
アウトソーシングサービス	6,037,221	6,995,640
合計	25,685,684	28,663,130
システムインテグレーション売上高:		
構築	4,439,994	3,645,465
運用保守	9,159,313	10,158,978
合計	13,599,307	13,804,443
機器売上高	675,922	1,242,145
ATM運営事業売上高	1,002,992	995,200
営業収益合計	40,963,905	44,704,918
営業費用:		
ネットワークサービス売上原価	21,066,296	23,845,155
システムインテグレーション売上原価	12,162,837	12,357,771
機器売上原価	603,976	1,136,494
ATM運営事業売上原価	600,642	582,905
売上原価合計	34,433,751	37,922,325
販売費	3,148,710	3,242,335
一般管理費	2,129,782	2,241,937
研究開発費	127,271	118,454
営業費用合計	39,839,514	43,525,051
営業利益	1,124,391	1,179,867
その他の収益(△費用):		
受取配当金	72,272	52,049
受取利息	7,978	6,210
支払利息	△ 88,932	△ 97,185
為替差損益	5,087	9,238
その他投資に係る実現及び未実現損失ー純額	-	△ 746,703
その他ー純額	41,811	80,989
その他の収益(△費用)合計ー純額	38,216	△ 695,402
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,162,607	484,465
法人税等	450,641	162,909
持分法による投資損益	35,859	△ 30,613
四半期純利益	747,825	290,943
控除ー非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 41,781	△ 40,561
当社株主に帰属する四半期純利益	706,044	250,382
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,062,838	45,070,407
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	45,202,227	45,233,951
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	15.67	5.56
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	15.62	5.54

## (四半期連結包括損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	747,825	290,943
その他の包括利益(△損失)税効果後:		
外貨換算調整額	△75,709	△132,833
未実現有価証券保有損益	609,373	△4,483
確定給付型年金制度	878	△422
四半期包括損益合計	1,282,367	153,205
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	△41,781	△40,561
当社株主に帰属する四半期包括損益	1,240,586	112,644

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	747,825	290,943
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	2,979,342	3,296,705
退職給付費用－支払額控除後	62,303	44,233
貸倒引当金繰入額	23,661	19,049
有形固定資産売却損(△益)	△ 13,869	3,680
有形固定資産除却損	21,639	12,376
その他投資に係る実現及び未実現損失－純額	-	746,703
為替差益－純額	△ 2,589	△ 21,807
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	15,332	98,355
法人税等調整額	108,916	△ 261,428
その他	△ 15,109	17,869
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の減少	3,288,086	3,643,583
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	201,788	143,758
たな卸資産の増加	△ 320,774	△ 801,821
前払費用の増加	△ 2,113,231	△ 2,896,102
その他流動資産及びその他固定資産の減少・増加(△)	△ 447,177	702,434
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	△ 1,718,921	87,112
未払法人税等の減少	△ 757,485	△ 1,534,724
未払費用の減少	△ 39,674	△ 6,792
繰延収益－流動の増加	714,717	1,114,476
繰延収益－非流動の増加・減少(△)	△ 175,856	495,316
その他流動負債及びその他固定負債の増加	678,461	1,146,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237,385	6,340,367
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 3,839,315	△ 2,588,168
有形固定資産の売却による収入	1,275,766	349,051
その他投資の取得	△ 27,656	-
持分法適用関連会社株式への投資	△ 43,000	-
その他投資の売却による収入	33,199	-
敷金保証金の支払	△ 12,559	△ 3,656
敷金保証金の返還	10,077	38,940
積立保険料の支払	△ 14,091	△ 14,091
助成金収入	48,976	-
その他	△ 3,000	△ 9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,603	△ 2,227,622

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	2,500,000	-
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 2,500,000	-
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,334,954	△ 1,527,155
長期未払金の支払	△ 108,135	△ 176,154
配当金の支払額	△ 608,317	△ 608,349
その他	△ 46,797	△ 48,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,203	△ 2,360,214
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 17,945	△ 29,234
現金及び現金同等物の増加	△ 1,450,366	1,723,297
現金及び現金同等物の期首残高	21,958,591	21,402,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,508,225	23,126,189
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	87,211	95,902
法人税等支払額	1,027,984	1,939,354
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	2,268,329	1,695,850
有形固定資産の取得に係る未払金	952,611	374,393
資産除去債務	-	24,385

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記(未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記(未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報(未監査))

事業セグメント情報:

&lt;事業セグメント別の営業収益&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	40,051,731	43,793,861
外部顧客に対するもの	39,960,913	43,709,718
セグメント間取引	90,818	84,143
ATM運営事業	1,002,992	995,200
外部顧客に対するもの	1,002,992	995,200
セグメント間取引	-	-
セグメント間取引消去	△90,818	△84,143
連結	40,963,905	44,704,918

&lt;事業セグメント別の利益&gt;

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	804,025	856,362
ATM運営事業	366,832	365,340
セグメント間取引消去	△46,466	△41,835
連結	1,124,391	1,179,867

なお、地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(重要な後発事象(未監査))

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況(未監査)

## ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	12,750,341	2.9
合計	12,750,341	2.9

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	7,549,868	13.3	9,653,073	10.6
システムインテグレーション(運用保守)	11,399,330	10.4	40,837,744	15.1
合計	18,949,198	11.5	50,490,817	14.2

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

## ③ 販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	25,685,684	28,663,130	11.6
うち、法人向け接続サービス	6,523,846	7,789,923	19.4
うち、個人向け接続サービス	6,154,713	6,150,296	△0.1
うち、WANサービス	6,969,904	7,727,271	10.9
うち、アウトソーシングサービス	6,037,221	6,995,640	15.9
システムインテグレーション売上高合計	13,599,307	13,804,443	1.5
うち、構築	4,439,994	3,645,465	△17.9
うち、運用保守	9,159,313	10,158,978	10.9
機器売上高	675,922	1,242,145	83.8
ATM運営事業売上高	1,002,992	995,200	△0.8
合計	40,963,905	44,704,918	9.1

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

## (2) 2019年3月期 第1四半期連結累計期間の連結財務指標

## ① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	4,103	4,477
減価償却費等	△2,979	△3,297
営業利益	1,124	1,180

## ② 設備投資

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	5,340	4,181
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	2,268	1,696
有形固定資産の取得額	3,072	2,485

## ③ 実質税引前四半期純利益(注)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
実質税引前四半期純利益(注)	1,105	1,231
保有上場株式及び公正価値評価が可能なファンドの株価変動等による実現及び未実現損益	58	△747
税引前四半期純利益	1,163	484

## ④ 実質当社株主に帰属する四半期純利益(注)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
実質当社株主に帰属する四半期純利益(注)	667	762
保有上場株式及び公正価値評価が可能なファンドの株価変動等による実現及び未実現損益	58	△747
保有上場株式及び公正価値評価が可能なファンドの株価変動等による実現及び未実現損益に関する法人税等	△19	235
当社株主に帰属する四半期純利益	706	250

(注) 米国会計基準の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より会計処理が変更された、保有上場株式等の株価変動等による時価増減差分により生じる実現及び未実現損益の影響を除いた実質での利益を指します。